by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2013, 2014, 2015. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by athird party, should the products requested through this notice be leased by athird party.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　25 December 2014

⑻　Contact point for the notice : Keiji Okabe, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月4日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正　青沼　隆之

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　会議用卓子等一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成27年２月27日

⑸　納入場所　契約担当官等が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」、「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8903　東京都千代田区霞が関１―１―１　東京地方検察庁事務局用度課需品係　伊藤　毅之　電話03―3592―5611　内線3361

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成26年12月24日16時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成26年12月25日13時30分　東京地方検察庁15階1502号室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品の具体的な機能証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると契約担当官等が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takayuki Aonuma, Chief Prosecutor of the Tokyo District Public Prosecutors Office

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Type and quantity of the products to be purchased : A set of furniture

⑷　Delivery period : 27 February 2015

⑸　Delivery place : Place specified by the obligating officer

⑹　Qualification for participating in the tender procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting. Not that minors, persons under curatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary to conclude a contract may be applicable under the cases of special reasons within the said article. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order Concerning the Budget. Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "Sale of products" or "Offer of Servicies" in terms of the qualification for participating in the tenders required by the Ministry of Justice (uniform qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Years 2013, 2014 and 2015, and meet the requirements for participating in tenders within the Kanto-Koshinetsu region.

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　24 December 2014

⑻　Contact point for the notice : Takayuki Ito, Supplies Section, Secretariat, Tokyo District Public Prosecutors Office, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8903 Japan. Tel 03―3592―5611 ext. 3361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月4日

支出負担行為担当官

川越少年刑務所長　木村　昭彦

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　11

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　川越少年刑務所で使用する電力　契約電力　500kW　年間使用予定電力　1,863,834kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成27年２月１日から平成28年３月31日

⑸　納入場所　川越少年刑務所長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」であって、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。